

平成 10 年 7 月 9 日
郵 政 省

通信産業動態調査の結果（平成 9 年度第 1 ～ 第 4 四半期）

平成 9 年度通期売上高は、前年度比 18.8% の伸び

・平成 9 年度第 4 四半期の売上高は、前年度同期比 17.8% 増

郵政省は、この度、平成 9 年度（1997 年度）第 4 四半期における「通信産業動態調査」（総務庁承認統計）の結果を取りまとめました。

今回の調査結果の特徴としては、次のことが挙げられます。

1 平成 9 年度通期（第 1 ～ 第 4 四半期）の売上高は、前年度比 18.8% 増。

2 平成 9 年度第 4 四半期の売上高は、前年度同期比 17.8% 増

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成 9 年度第 4 四半期（1～3 月）の売上高は、前年度同期比 17.8% の増加。全産業の伸び率が第 3 四半期に引き続きマイナス（6.8%）となる中で、相変わらず順調に大幅な増加。

3 通信産業における平成 10 年度第 2 四半期（7～9 月）の売上高見通しは、「上昇」と見る傾向。

通信産業の平成 9 年度第 4 四半期末（平成 10 年 3 月）における平成 10 年度第 1 四半期（4～6 月）及び第 2 四半期（7～9 月）の売上高見通しは、それぞれ「6.5」、「7.9」と引き続き売上高増と見る傾向。

連絡先：通信政策局情報企画課
（担当：増沢専門職、川浪統計企画係長）
電話：03-3504-4955

1 売上高動向

通信産業の平成9年度通期（第1～第4四半期）の売上高は、前年度比18.8%の増加。

事業別では、第一種電気通信事業(19.7%)、第二種電気通信事業(12.8%)、放送事業(15.5%)。

通信産業の平成9年度第4四半期（1～3月）の売上高は、前年同期比17.8%の増加であり、第3四半期(15.3%)に引き続き順調な増加傾向。

全産業の伸び率が第3四半期に引き続きマイナス（6.8%）となる中で、相変わらず順調に大幅な増加。

事業別では、第一種電気通信事業(19.0%)、第二種電気通信事業(8.8%)、放送事業(13.7%)。

・他産業（第4四半期対前年同期比）

食料品+12.3%、化学 15.4%、石油・石炭製品 19.7%、鉄鋼 4.1%、一般機械 18.0%、

電気機械 1.3%、輸送用機械 12.9%、建設業 14.1%、卸・小売業 8.4%、不動産業 11.0%、

電気業 0.2%、サービス業+3.8%（「法人企業統計調査」(大蔵省)による）

表1 第4四半期の売上高（160社）

（単位：億円）

区 分	第4四半期月別			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年度 合計	
	1月	2月	3月						
7 年 度	通 信 産 業	8,534	8,564	10,921	24,883	25,881	26,081	28,020	104,865
	第一種電気通信事業	6,839	6,897	8,863	19,832	20,814	20,677	22,598	83,921
	第二種電気通信事業	506	488	611	1,197	1,366	1,388	1,605	5,556
	放 送 事 業	1,189	1,180	1,448	3,853	3,701	4,016	3,817	15,387
8 年 度	通 信 産 業	10,671	10,435	12,455	29,485	32,039	31,974	33,560	127,059
	第一種電気通信事業	8,731	8,537	10,171	23,695	26,226	25,960	27,438	103,319
	第二種電気通信事業	504	512	645	1,357	1,509	1,446	1,661	5,973
	放 送 事 業	1,436	1,386	1,640	4,433	4,305	4,567	4,461	17,766
9 年 度	通 信 産 業	11,534	12,131	15,873	36,288	38,222	36,860	39,538	150,908
	第一種電気通信事業	9,433	9,973	13,253	29,484	31,503	30,014	32,659	123,660
	第二種電気通信事業	547	565	696	1,588	1,743	1,598	1,808	6,737
	放 送 事 業	1,554	1,593	1,924	5,216	4,977	5,248	5,071	20,511

注：端数処理の都合上、各業種別の売上高合計と通信産業の売上高が一致しないことがある。

表2 第4四半期の対前年度同月比・同期比（160社）

（単位：%）

	区 分	第4四半期月別			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年度 合計
		1月	2月	3月					
前 年 比	通 信 産 業	8.1	16.3	27.4	23.1	19.3	15.3	17.8	18.8
	第一種電気通信事業	8.0	16.8	30.3	24.4	20.1	15.6	19.0	19.7
	第二種電気通信事業	8.5	10.4	7.9	17.1	15.5	10.5	8.8	12.8
	放 送 事 業	8.2	15.0	17.4	17.7	15.6	14.9	13.7	15.5
	全 産 業				0.3	1.6	4.4	6.8	

注：全産業は「法人企業統計調査(四半期別)」(大蔵省)による。

2 売上高見通し

通信産業の平成9年度第4四半期末における平成10年度第1四半期及び平成10年度第2四半期の売上高見通し指数は、それぞれ「6.5」、「7.9」と引き続き売上高増と見る傾向。全産業が、それぞれ「11.0」、「3.0」と慎重な見通しであるのに比べて、高い見通し。

売上高見通し指数について

各四半期末における、自社の当期売上高実績に比べての、来期以降の売上高見通しの判断指標。

「上昇すると判断した事業者の割合(%)」から「低下すると判断した事業者の割合(%)」を引いた数値。

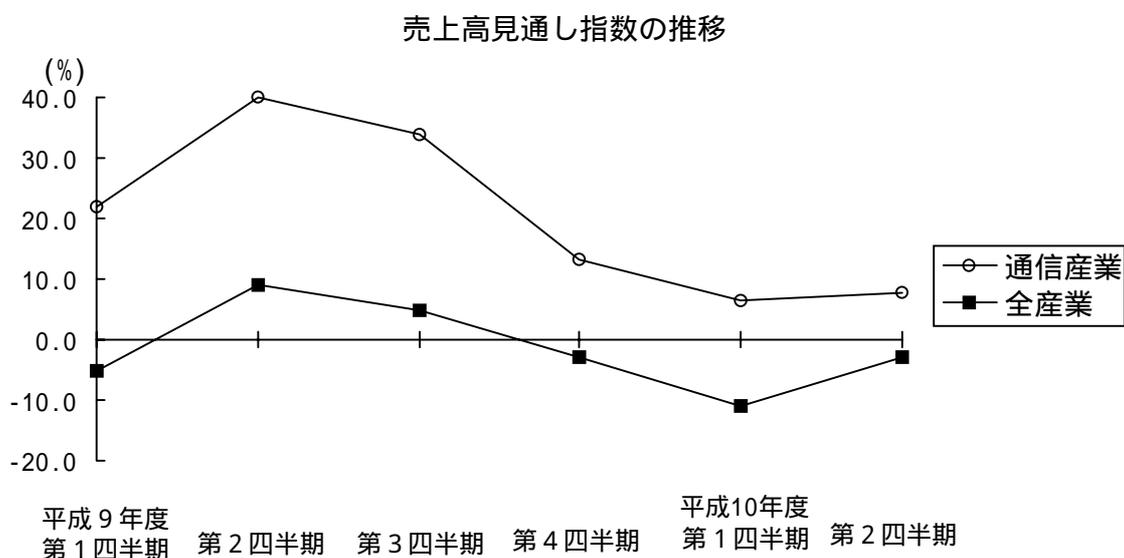


表3 売上高見通し指数

区 分	平成9年度				平成10年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
通 信 産 業	22.0	39.9	33.8	13.2	6.5	7.9
第一種電気通信事業	41.3	62.0	53.4	38.2	24.1	24.0
第二種電気通信事業	2.9	29.4	10.5	36.9	16.7	11.1
放 送 事 業	13.8	9.6	14.8	34.6	21.4	16.1
全 産 業	5.0	9.0	5.0	3.0	11.0	3.0

注1：平成10年度第1四半期及び平成10年度第2四半期は平成9年度第4四半期末での判断、それ以外については前期末での判断。

注2：全産業については「法人企業動向調査」（経済企画庁）による。

(参考)平成8・9年度継続調査事業者(96社)の売上高伸び率について

各四半期を通じて二桁以上の高い伸び率の事業者が4割以上を占める。

表4 平成8・9年度継続調査事業者の売上高伸び率分布(96社) [単位:%]

売上高伸び率分布 以上 未満	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	事業者割合	売上高割合	事業者割合	売上高割合	事業者割合	売上高割合	事業者割合	売上高割合
~ -20.0	2.1	1.5	4.2	2.7	3.1	0.2	7.3	0.7
-20.0 ~ -10.0	2.1	0.0	4.2	0.5	7.3	1.0	5.2	2.2
-10.0 ~ -5.0	1.0	0.2	7.3	4.8	5.2	5.9	10.4	3.5
-5.0 ~ 0.0	8.3	3.2	7.3	48.4	13.5	51.8	10.4	46.2
0.0 ~ 5.0	20.8	52.2	14.6	4.0	18.8	11.2	12.5	11.4
5.0 ~ 10.0	16.7	7.7	11.5	3.8	5.2	3.7	9.4	4.3
10.0 ~ 20.0	8.5	5.9	17.7	10.7	15.6	4.6	14.6	4.8
20.0 ~ 30.0	6.3	5.4	8.3	2.9	9.4	3.9	9.4	4.7
30.0 ~ 40.0	7.3	4.4	6.3	2.2	3.1	0.7	4.2	1.1
40.0 ~ 50.0	6.3	2.1	2.1	0.5	4.2	7.6	5.2	13.0
50.0 ~	18.7	17.2	16.6	19.6	13.6	9.4	11.5	8.2

平成4年度以降に事業を開始した新しい事業者が特に高い伸び率。

表5 平成8・9年度継続調査事業者の事業開始年度別伸び率(96社) [単位:%]

事業開始年度	事業者割合	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
昭和59年度以前	28.1	6.3	4.1	3.7	0.9
昭和60年度	8.3	3.1	-2.0	-2.3	0.4
昭和61年度	7.3	-7.7	-0.8	-2.6	-5.5
昭和62年度	9.4	3.6	-5.2	-13.8	-17.5
昭和63年度	8.3	18.5	16.5	13.1	13.6
平成元年度	7.3	28.8	4.9	5.1	14.2
平成2年度	10.4	24.8	23.2	19.5	14.2
平成3年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成4年度	3.1	70.1	69.4	41.9	47.7
平成5年度	10.4	86.5	81.9	60.6	54.9
平成6年度	6.3	48.9	32.0	21.1	18.4
平成7年度	1.0	164.8	159.5	35.6	3.9
合計	100.0	13.3	11.1	6.8	9.8

通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、売上高等について月次調査を行っているものであり、平成7年(1995年)4月から総務庁承認統計調査として実施している。

【調査対象】

調査前年度の売上高を基に、業種別に市場規模に応じて上位160社を標本抽出。通信産業全体で概ね85%のシェアを占める。

業 種 別 調 査 対 象 事 業 者 数	
第 一 種 電 気 通 信 事 業	83社
第 二 種 電 気 通 信 事 業	20社
放送事業(含ケーブルテレビ事業)	57社
合 計	160社

【調査方法】

アンケート調査(調査票送付、各社自記入)により実施。

【調査時期】

毎月

【調査項目】

・売上高の状況、業況見通し(6月、9月、12月、3月のみ実施)等

【その他】

- ・別紙、調査結果概要の売上高は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。
- ・2月及び3月の売上高は、一部暫定値を含んでおり今後修正をする場合がある。